

## 米ベーカー研でのアジア・エネルギーセキュリティに関する会議

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

3月16日、ヒューストンにおいて、「Energy Security in the Asia Pacific Region: Current Trends and Future Development」と題する会議が開催された。この会議は、Rice 大学ベーカー公共政策研究所 Center for Energy Studies が弊所との協力の下で開催したものである。会議には、同センターの Senior Director である Kenneth Medlock 氏とベーカー研究所の Gabriel Collins 氏、Jim Krane 氏に加え、弊所から山下ゆかり理事及び筆者がスピーカーとして参加、会議のテーマに沿ったプレゼンテーションと質疑・意見交換が行われた。

弊所は、1990年代からベーカー研究所と共同研究、国際会議の共催等で深い連携・協力を続けてきた。そのため筆者自身もベーカー研をほぼ毎年訪問し、議論を重ねてきたが、ここ数年は偶々その機会が無かった。今回は、ほぼ5年ぶりに、ベーカー研での会議に参加し、アジアのエネルギーセキュリティという筆者にとって極めて重要な関心事項であり、かつ時宜を得たテーマでの意見交換に参加することができた。以下では、筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理したい。

第1に、世界のエネルギー市場の将来を左右する要因として、アジアの将来が極めて重要である点が改めて強調された点を挙げたい。世界のエネルギー市場は様々な要素・要因が複雑に絡み合い、その上でいわば一つのシステムとして存在していると言える。その意味で、ある単一の地域だけ取り上げて、世界のエネルギー問題を議論することにはどうしても限界が付きまとう。しかし、その点を理解した上でも、世界のエネルギー市場の重心がアジアにシフトしつつあり、そのシフトが今後さらに長期的にも持続することがほぼ確実であるため、アジアのエネルギー問題に関して、何が起きているのか、何が起こりうるのか、を分析することは国際エネルギー問題を理解する上で不可欠のテーマとなっている。そしてその重心のシフトを引き起こしている、アジアのエネルギー需要の拡大こそが、アジアのエネルギーセキュリティ問題の核心にあるポイントである。

第2のポイントは、アジアのエネルギー需要の増大とそれに伴う輸入依存度上昇の問題に関連して、この会議では地政学的な観点からの興味深い分析が行われたことである。エネルギー輸入依存度上昇は、アジアのエネルギーセキュリティ問題の「本丸」と言える問題だが、その輸入依存度上昇は、中東依存度の上昇と密接に結び付き、かつ中東情勢の流動化・不確実性の増大と合わせて多くの関係者の注目の的となっている。

中東の安定に関しては、1980 年に「ペルシャ湾岸地域をコントロールしようとする如何なる外部勢力の試みは米国の死活的なインタレストを犯すものであり、軍事力を含むあらゆる手段でそれを排除する」と述べたカーター大統領による著名な「カーター・ドクトリン」が発出されている。以来、実際にアメリカは中東の安定と安全保障の維持に深く関与してきた。しかし、①米国の石油輸入依存度がシェール革命の下で急速に低下、②米国とサウジアラビアを始めとする中東湾岸諸国の関係が、アラブの春、シリア内戦等の展開の下で複雑に変化、③米新政権の下での「孤立主義」復権の動き、④中東とアジア諸国の経済相互関係の深化、⑤国際石油市場における需給の軟化、等の新たな情勢の下で、アメリカは「カーター・ドクトリン」を維持する必要があるのか、という問題提起を踏まえた分析が今回の会議の発表で行われた点が極めて興味深かった。

結論的には、①仮にアメリカが完全に石油自給状況となったとしても、中東の不安定化は原油価格上昇を通じてアメリカに多大な影響を及ぼすこと、②中東地域、中でもサウジアラビアだけが唯一の有為な石油余剰生産能力を有しており、世界のエネルギー安全保障の要であること、③米国（の軍事力）だけが現時点では、ホルムズ海峡を含む重要なシーレーンの安全・安定通行を担保できる実際のパワーであること、④中東の安定に関与を続けることは、より幅広くアメリカの影響力を保持する意味で重要であること、等を踏まえ、「カーター・ドクトリン」は実質的には予見しうる将来にわたって維持される、あるいは維持すべき、というまとめが示された。アジアのエネルギーセキュリティに関連して、地政学あるいは安全保障と密接に結び付いた議論が行われることこそがアメリカでの議論の大きな特徴の一つであろう。この点は、とりわけ、新政権の下での対中東政策や安全保障政策全般が今後の注目の的となる中、とりわけ筆者にとっては印象深いものであった。

また、上述の点に関連して、アジアのエネルギーセキュリティと石油・LNG 等の輸入の安定確保という点では、シーレーンセキュリティ全体が重要であり、その意味では、中東だけでなく、インド洋、マラッカ海峡、そして南シナ海の問題も重要ではないか、という意見も示された。米国にとって死活的なインタレストとは何か、という定義の問題とも関わり、今後、新政権がアジアのエネルギーセキュリティとエネルギー輸送の問題に対してどのような姿勢や実際の取り組みを見せるのか、目を離すことはできないだろう。

地政学的な観点からは、日本・中国・韓国・インド等、アジアの主要なエネルギー輸入国とロシアの関係がどうなるのか、も重要である。また、アジアの中での、あるいはアジア主要国間の安全保障環境や地政学リスクの問題も、エネルギーセキュリティ問題を考える上で今後重要性を増していくものと思われる。エネルギーセキュリティの強化に当たっては、それぞれの国が自ら独自に取り組むことが基本である。と同時に、国際協力を通じて、国毎の取り組みを補完すること、あるいは、国毎の取り組みが排他的な「ゼロサムゲーム」に陥って却ってエネルギー市場の不安定化に繋がる可能性を抑制すること、が重要となる。今回の会議は、米新政権の影響も含め国際情勢における不透明感が高い中で、アジアのエネルギーセキュリティに関して、足下での低価格・供給過剰状況に囚われず、今まで以上に地政学的な分析をも深めていくことの重要性を改めて認識させられる機会となった。

以上